



投資環境

2026年6月23日

米・イラン和平合意を受けた金融市場の動向

6月17日、米国とイランは戦闘終結で暫定合意しました。2月末から始まった中東の紛争はいったん収束に向かう見込みです。戦闘終結を受けて、原油の供給不安が和らぐとの期待が高まり、原油価格が下落するなど金融市場は変動しています(図表1)。また、先週は日米の金融政策会合も実施されました。ここでは、米・イラン和平合意など最近のイベントを受けた金融市場の動向を整理し、今後の展開をまとめたいと思います。

図表1. 原油価格 (WTI)



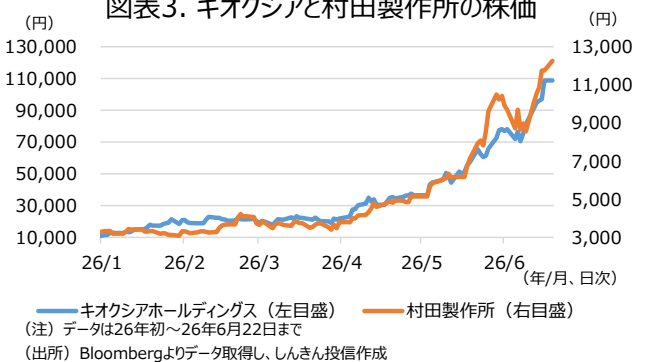
株式市場

戦闘終結を好感し、内外の株式市場は上昇しています。とくに日経平均株価は、節目となる7万円を突破するなど大きく上昇しています(図表2)。力強く上昇しているのは、AI需要拡大の恩恵を受けることが期待できる半導体株や電子部品株です。とくに、半導体メモリーを製造するキオクシアホールディングスやAIサーバー向けの電子部品を製造する村田製作所などの株価上昇が顕著です(図表3)。

図表2. 日経平均株価



図表3. キオクシアと村田製作所の株価



債券市場

戦闘終結合意を受けた原油価格下落を背景に、国内外の長期金利の上昇が一服しています(図表4)。市場が予想する今後のインフレ率が低下するなど(図表5)、インフレ上振れ懸念が後退しており、将来のインフレ見通しの影響を受けやすい長期金利の押し下げ要因になっているとみられます。

日米の金融政策会合を受けた長期金利の反応も限定的でした。日本では、日銀が政策金利を引き上げましたが、事前に予想されていたこともあり、長期金利の上昇は限定的でした。また米国では、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で、ウォッシュンガートン連邦準備理事会(FRB)議長がインフレ抑制を強調したことから、将来のインフレ期待を反映しやすい長期金利の上昇は抑えられました。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

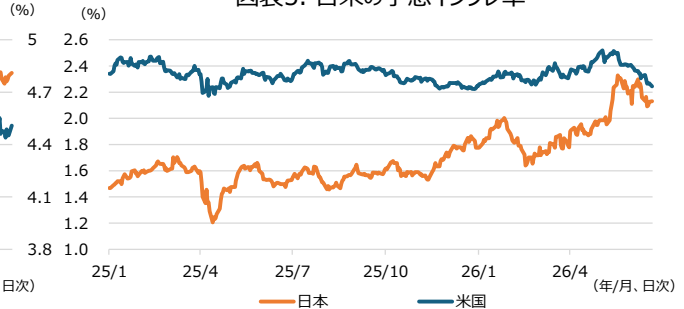
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表4. 日米の長期金利



(注) データは25年初～26年6月22日まで
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表5. 日米の予想インフレ率

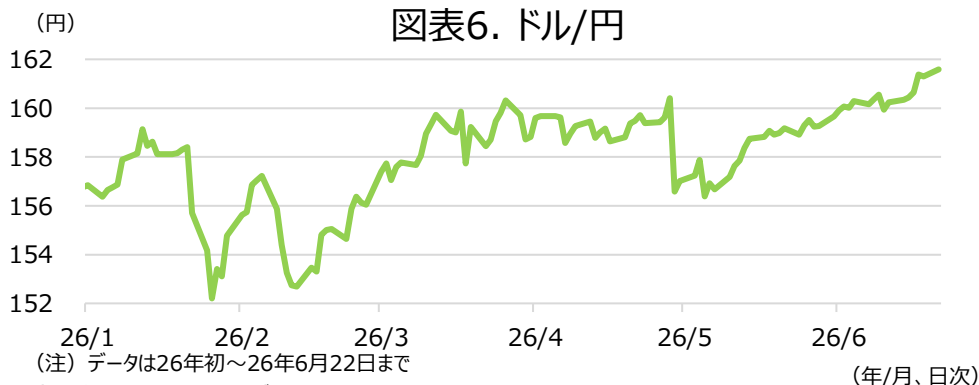


(注) データは25年初～26年6月22日まで 日米ともに10年ブレイクイーブンインフレ率
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

▣ 為替市場

米国とイランが戦闘終結で合意したとの報道を受けて、有事のドル買いが巻き戻され、一時ドル円は160円を割り込む場面がありました。ただし、その後は、FOMCで示された今後の政策金利見通しで、半数の参加者が年内の利上げ予想を示したことから、ドルが買われ、ドル円は162円に迫る水準に上昇しています(図表6)。

図表6. ドル/円



(注) データは26年初～26年6月22日まで
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

▣ 今後の展望

まずは、原油などのエネルギー供給が正常化していくかどうか注目されます。17日に米国とイランは、ホルムズ海峡についてはイランが30日以内に機雷を除去し、通航量を軍事衝突前の水準に戻すことで暫定合意しました。ただし、イスラエルとレバノンの間で緊張が高まったことを理由に、イランが20日に同海峡の再封鎖を発表するなど、航行が正常化するかは不透明です。

スイスで最終的な和平合意に向けた交渉が行われていますが、暫定合意で制裁免除が盛り込まれるなどイラン側に有利な内容だとして、与党共和党内で合意に対する不満の声があがっており、和平合意が成立するかは不透明感が残っています。交渉が進展せず、エネルギー供給の正常化に時間を要すると、原油価格などのエネルギー価格が再び上昇し、金融市場の逆風となる恐れがあります。

株式市場については、AI需要の拡大を背景とする半導体企業などの業績改善が追い風となる見込みです。ただし、NT倍率(日経平均株価÷TOPIX)は17.5倍超と過去最高水準に達しており、日経平均の割高感が強まっていることには注意を要します(図表7)。割高感が意識されると、日経平均は利益確定売りが広がり、調整する展開も想定されます。

債券市場については、金融政策をめぐる思わくが相場を動かす材料となりそうです。日本では、年内に追加利上げが実施されるとの見方が有力です(図表8)。24日に公表される6月会合の「主な意見」で政策委員が追加利上げに関してどのように言及したか、注目されます。米国でも、年内に政策金利が



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

引き上げられるとの見方が有力となっています(図表9)。今週以降、複数のFRB高官が講演する予定で、今後の政策運営についてどのような言及をするか注目されます。また、25日発表の個人消費支出(PCE)統計などの経済・物価動向に関する米経済指標も債券市場の変動要因となりそうです。

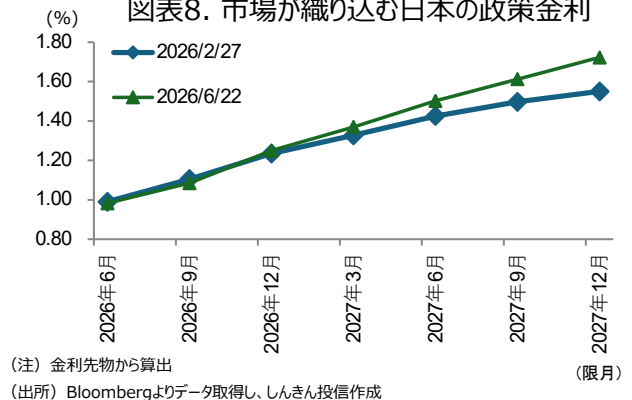
足元は、日米ともに中東の紛争前と比べて、政策金利見通しが切りあがっています。ただし、原油価格が下落し、日米の中央銀行が利上げに消極的な意向を示した場合、日米の長期金利が低下する展開も想定されます。

外国為替市場については、米国と比較した国内の実質金利(名目金利-インフレ率)は低水準が続いていることから、円安圧力が継続する見込みです(図表10)。ただし、片山財務大臣が「投機的な動きがあれば断固とした措置をとる」と述べるなど、日本政府・日銀による為替介入が実施される可能性があります。為替介入が実施されると、一時的に円高が進む展開も想定されます。

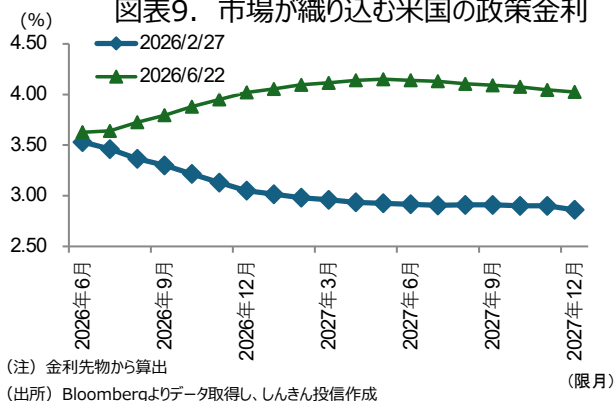
図表7. NT倍率(日経平均÷TOPIX)



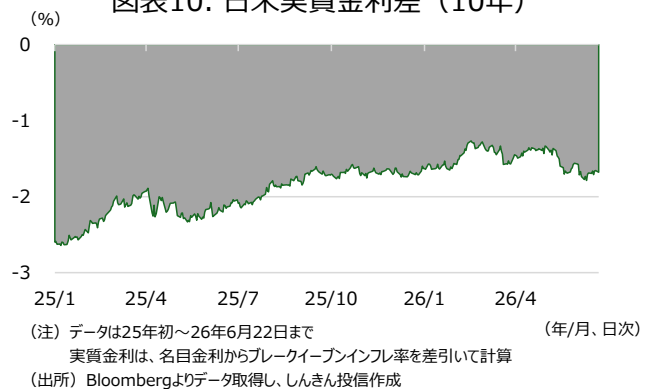
図表8. 市場が織り込む日本の政策金利



図表9. 市場が織り込む米国の政策金利



図表10. 日米実質金利差(10年)



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号

Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会

〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。